

事業の基礎情報

実施主体	デロイト・トーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社（DTFA）
事業実施地域	長野県 山ノ内町
共創の類型	官民共創 ・ 他分野共創（観光・まちづくり）
他分野共創の類型	観光・まちづくり
共創パートナー	長電バス株式会社（長電バス）、山ノ内町、山ノ内まちづくり観光局
運行形態	路線バス・自家用有償旅客運送
運行主体	長電バス株式会社等

取組の概要

（現状の地域課題と事業目的）

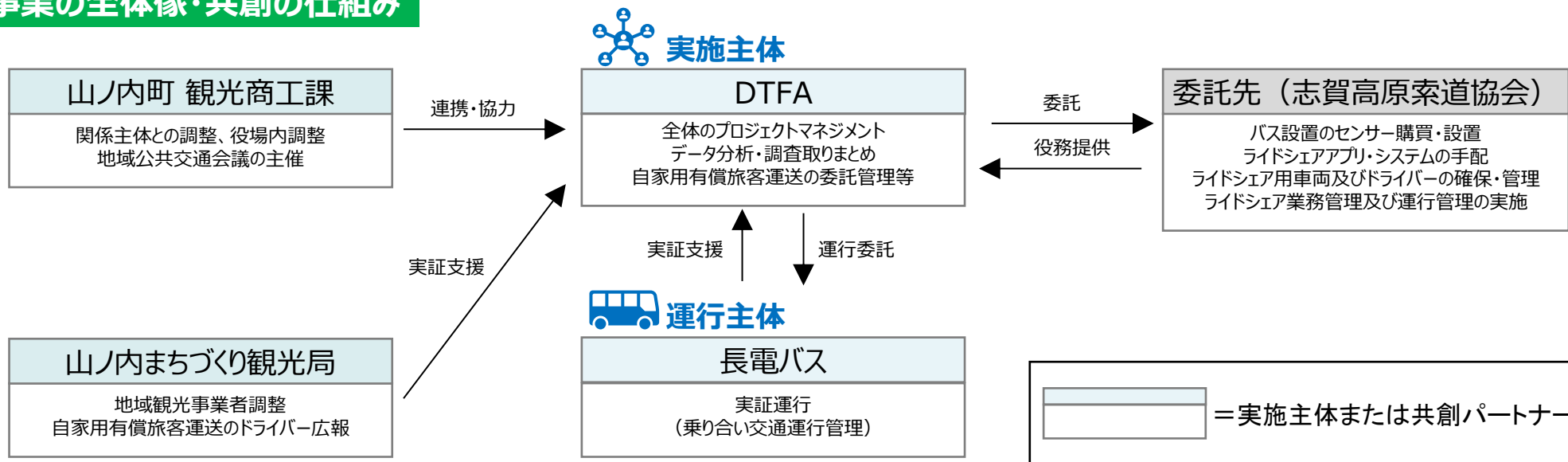
山ノ内町は企業売上高の約半分を占める等「観光」が主要産業であり、観光客や住民の移動手段対策が課題。一部の路線では利用率の低迷があるところ、地域公共交通の持続可能性の観点から、「運行時間や頻度の検討のための実証事業の検討・実施」、特に冬季にノーマルタイヤで移動する観光客が原因で渋滞が発生し、住民の交通を阻害するなどの課題があることから「モビリティハブによる新たな移動手法の提供」、こうした「事業実施に伴うデータの収集・分析」を行うことで、効率的な地域公共交通の整備を促進する。

なお、令和5年度は、モビリティ人材育成事業において、地元交通事業者や観光事業者、有識者などを巻き込んだセミナー・ワークショップ等を実施したところ、今年度は、実態のニーズ把握のためのデータ収集と実証事業によるドライバー不足への対応など持続可能な交通手段の整備を検証する。

（事業の概要）

- ①DTFA・長電バスが連携して志賀高原内の実証シャトルバスを運行、運行するシャトルバスにセンサーを搭載することで乗降者データを収集し、DTFAが分析した後、町・観光局も含めた関係者でルート検討やより効果的な効果的・効率的な実証事業（②）を検討。
- ②DTFA・山ノ内町が連携して生活交通道路かつ主要観光ルートの中志賀高原内で自家用有償旅客運送を実施。
- ③DTFA・長電バス・観光協会等の連携により、モビリティハブを設置し、冬季の渋滞防止の新たな交通手法の実証を実施。

事業の全体像・共創の仕組み



取組の詳細

(地域の関係者との連携・協働)

DTFAは路線維持が困難であるエリアに対して、長電バスが運行する経費の一部を補填してシャトルバス運行を実施、また、交通に関する知見・データ活用のノウハウ提供や全体の取りまとめ事務局を担当。山ノ内町は、観光交通に限らない地域公共交通計画全体の総合調整や地域公共交通会議の主催を担当。長電バスは、データ収集を伴ったシャトルバスの実証運行を実施。山ノ内町観光局は、志賀高原地区外における今回実証事業の関係者への理解醸成及び広報を担当。こうした連携の下の実証を行うことで、観光客需要を取り込みつつ、地域住民の交通手段の維持・確保を目指す。

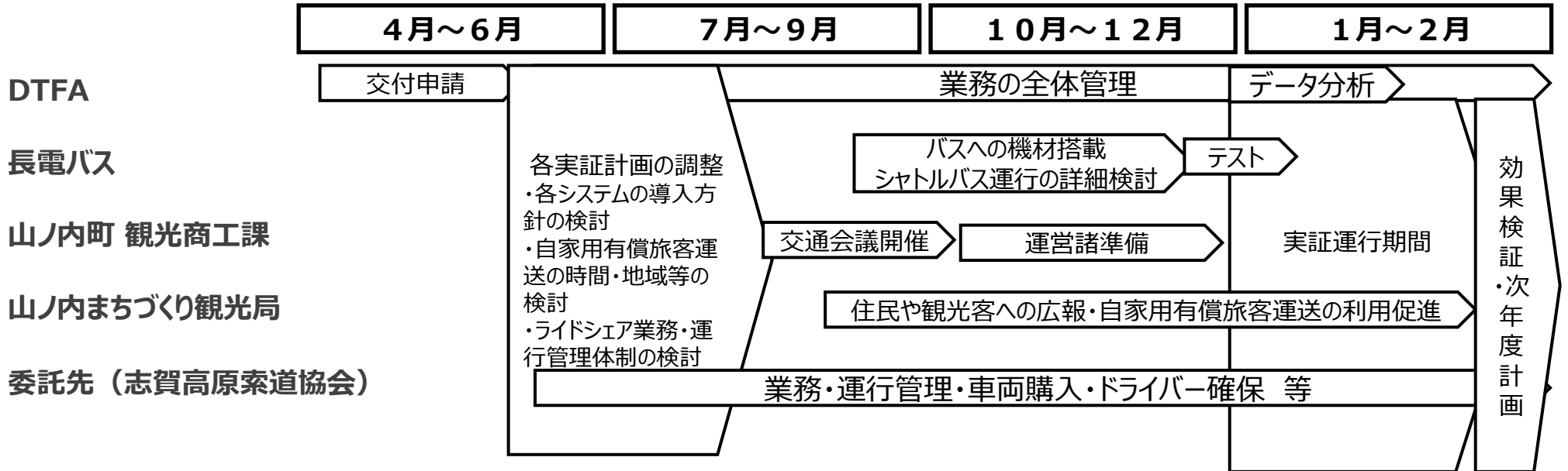
(実証事業により見込まれる効果)

直接効果：シャトルバス等利用者の（他の路線接続含む）平均待ち時間削減、乗り継ぎ利用者数の増加、志賀高原山内での運賃収入の獲得、地域住民のニーズに合った路線バスの運行、（特に冬季の）渋滞防止、観光客の増加、雇用（ドライバー）創出 等

間接効果：地域の観光事業者へ取組認知増加による地域交通課題への認知度向上、観光地としての利用満足度の向上、インバウンド観光拡大による外国人対応の円滑化（雇用拡大含む） 等

取組の詳細

(事業実施手順・スケジュール)



(補助事業実施後の予定)

事業実施年度の利用実態から、需要に合わせた運行台数設定と時間設定を行い利便性向上を図りつつ、必要に応じて夜間までの運行拡大を検討する。また、地域交通の持続性及びサービス付加価値のさらなる向上の点から、地域住民や観光客（国内・外国人旅行者や冬季はリフトチケット購入者・非購入者等も分析）の運賃を切り分けるなどの料金設定を含めた、サービス付加価値向上による運賃の見直しを検討する。データを踏まえた需要に合わせた交通手法を整備し、持続可能な形で地域住民・観光客双方にとって使いやすい足を確保する。

さらに、2025年度においては、山ノ内町内全域を対象にデータの可視化や、モビリティハブの取組を拡大し、新たなモビリティの活用を含む実証を検討する。加えて、2026年以降は、データに基づく交通政策の意思決定の土台が一定程度完成していると想定しているため、地域全体の交通の在り方を再構築するとともに、外国人旅行者を中心とした、観光財源を活用した、交通インフラの維持のための検討・協議を実施する。